

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年11月21日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社リオチェーン

【英訳名】 RIO CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山卓幸

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番20号

【電話番号】 (052)324—0528

【事務連絡者氏名】 財務部長 垣内正博

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番20号

【電話番号】 (052)324—0528

【事務連絡者氏名】 財務部長 垣内正博

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	13,706,854	13,332,099	11,620,995	26,740,864	25,692,757
経常利益 (千円)	1,238,988	1,083,617	578,794	2,089,414	1,454,054
中間(当期)純利益 (千円)	546,271	510,673	224,912	951,604	639,584
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,127,500	2,127,500	2,127,500	2,127,500	2,127,500
発行済株式総数 (株)	13,430,000	13,430,000	13,430,000	13,430,000	13,430,000
純資産額 (千円)	13,646,541	14,397,568	14,421,354	14,094,762	14,446,069
総資産額 (千円)	19,225,581	19,814,453	18,785,318	20,213,536	19,515,224
1株当たり純資産額 (円)	1,016.20	1,072.15	1,073.94	1,049.15	1,075.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.67	38.02	16.75	70.42	47.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	70.98	72.66	76.77	69.73	74.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,012,018	235,568	87,411	1,808,214	251,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△425,409	△529,125	△337,208	△430,334	△1,045,932
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△147,746	△147,106	△148,133	△241,877	△240,930
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,092,593	9,349,071	8,356,365	9,789,734	8,754,295
従業員数(他 平均臨時雇用者数) (名)	631 (741)	626 (772)	597 (764)	607 (748)	582 (784)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第40期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	597(764)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、他社(株式会社リオチェーンスタッフ)から当社への出向者(593名)を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金利上昇への懸念等により個人消費の先行きは不透明な状況が続きました。

当中間会計期間は、春の天候不順、梅雨明けが遅れるなど不安定な天候が続いた影響により、消費者の購買意欲は盛り上がりず、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、接客販売に注力するとともに魅力あるスタイルを提案して、カスタマーサービスの徹底に努めてまいりました。

店舗につきましては、C.D.S. 明石アスピア店（兵庫県明石市）等3店舗の新規出店を行ないました。既存店につきましては、店舗活性化のため10店舗の積極的な改装を行ない下半期に備えました。一方、経営合理化等のため5店舗の退店をいたしました。従いまして、当中間会計期間末現在の店舗数は、R I O店125店舗、クレドソル店98店舗、C.D.S. 店25店舗、アンファス店2店舗、エルベンス店6店舗、マルティーンヌ店21店舗の合計277店舗となりました。今後も、当社が展開する6つのショップブランドを店舗立地の特性および客層を考慮して、合理的な出店に努めてまいります。

この結果、当中間会計期間の営業成績につきましては、売上高116億20百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益5億78百万円（同46.6%減）、中間純利益2億24百万円（同56.0%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前期末と比較して3億97百万円減少し、83億56百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、87百万円となりました。

これは、主に税引前中間純利益4億81百万円、減価償却費及び償却費1億82百万円をそれぞれ計上し、たな卸資産の減少2億31百万円、仕入債務の減少6億97百万円と法人税等の支払額1億47百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億37百万円となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出4億円、有形固定資産の取得による支出1億84百万円、投資有価証券の売却による収入1億11百万円、差入保証金の償還による収入1億92百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億48百万円となりました。

これは、主に配当金の支払1億48百万円によるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

項目	第41期中 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	
セーター	935,222	△16.7	8.0	
ブラウス	674,733	△4.9	5.8	
ドレス	930,894	16.1	8.0	
ファッション雑貨	714,016	11.5	6.2	
コートなど	294,395	46.2	2.5	
ポロ・Tシャツ・トレーナーなど	3,543,171	△11.0	30.5	
スカート	751,949	△20.9	6.5	
ジャケット	442,533	△52.1	3.8	
パンツ	1,355,847	△10.8	11.7	
その他	物流協力金	201,868	△16.2	1.7
	マルティーンヌ	573,404	△1.0	4.9
	コーナー他	1,202,956	△25.9	10.4
合計	11,620,995	△12.8	100.0	

(注) 1 物流協力金は、当社が商品の運搬を代行することにより、取引先より受領する手数料であります。また、マルティーンヌはミセスを対象とした衣料品の売上高であり、コーナー他は、当社の一部の店舗に設けたコーナー(当社の共通商品以外を陳列)の売上高及びお直し代であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

項目	第41期中 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	
セーター	419,365	△25.6	7.4	
ブラウス	343,319	△8.8	6.0	
ドレス	491,488	18.0	8.7	
ファッション雑貨	404,060	24.5	7.1	
コートなど	98,103	78.6	1.7	
ポロ・Tシャツ・トレーナーなど	1,864,616	△12.2	32.8	
スカート	372,681	△25.1	6.6	
ジャケット	213,129	△51.0	3.8	
パンツ	700,430	△9.0	12.3	
その他	物流原価	54,127	△1.3	1.0
	マルティーンヌ	292,388	△3.4	5.1
	コーナー他	422,527	△41.5	7.5
合計	5,676,238	△15.0	100.0	

(注) 1 物流原価は、当社が商品の運搬を代行するために要する業務委託料他の直接費であります。また、マルティーンヌはミセスを対象とした衣料品の仕入高であり、コーナー他は、当社の一部の店舗に設けたコーナー(当社の共通商品以外を陳列)に対する仕入高及びお直し代の外注費であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題等はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間の設備の主な増加は、次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額			完成年月
			建物(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
C. D. S. 明石アスパ店	兵庫県明石市	店舗	13,100	—	13,100	平成19年3月
R I O津チャム店	三重県津市	店舗	14,783	—	14,783	平成19年6月
クレドソル徳島フジグラン店	徳島県名西郡	店舗	13,807	—	13,807	平成19年7月
以上新設店舗3店舗		—	41,690	—	41,690	—
改装店舗10店舗他		店舗	126,842	—	126,842	平成19年3月～ 平成19年8月
合計		—	168,532	—	168,532	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の金額は、器具備品等であります。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

- ① 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。
- ② 当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成(開店)予定年月
			総額(千円)	既支出額(千円)			
エルベンス市原ユニモ ちはら台店	千葉県市原市	店舗	18,656	—	自己資金	平成19年9月	平成19年9月
C. D. S. 市原ユニモ ちはら台店	千葉県市原市	店舗	19,665	—	自己資金	平成19年9月	平成19年9月
R I O 西大寺テンマヤ 店	岡山県岡山市	店舗	14,287	—	自己資金	平成19年9月	平成19年9月
その他6店	—	店舗	131,739	—	自己資金	平成19年12月	平成19年12月
以上新設9店舗	—	—	184,347	—	—	—	—
店舗改装15店舗他	—	店舗他	419,465	—	—	—	—
設備投資合計	—	—	603,812	—	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,430,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	13,430,000	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日	—	13,430,000	—	2,127,500	—	1,987,500

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒリオ	名古屋市中区平和一丁目15番27号	4,124	30.71
株式会社リオ横山	名古屋市中区平和一丁目15番27号	2,593	19.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	670	4.99
横山和幸	名古屋市瑞穂区	563	4.19
横山卓幸	名古屋市昭和区	544	4.05
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	463	3.44
ベアスターンズアンドカンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METRO TECH CENTER NORTH. BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	400	2.97
横山章一	名古屋市瑞穂区	339	2.53
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	300	2.23
リオチェーン取引先持株会	名古屋市中区平和一丁目1番20号	266	1.98
計	—	10,265	76.44

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,423,800	134,238	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	13,430,000	—	—
総株主の議決権	—	134,238	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リオチェーン	名古屋市中区平和 一丁目1番20号	1,500	—	1,500	0.0
計	—	1,500	—	1,500	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	855	815	809	809	792	766
最低(円)	795	756	760	760	750	702

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）の中間財務諸表について、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	3.6%
利益剰余金基準	0.3%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

# 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,349,071		8,456,365		8,754,295	
2 売掛金		861,620		714,234		723,968	
3 たな卸資産		1,149,935		1,143,999		1,375,919	
4 繰延税金資産		112,496		82,088		81,259	
5 その他		250,370		259,973		278,880	
6 貸倒引当金		△600		—		—	
流動資産合計		11,722,894	59.2	10,656,661	56.7	11,214,324	57.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,482,691		1,364,665		1,485,891	
2 その他		138,556		78,682		133,523	
有形固定資産合計		1,621,248	8.2	1,443,348	7.7	1,619,415	8.3
(2) 無形固定資産		34,260	0.1	30,605	0.2	32,402	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,334,520		1,180,003		1,381,146	
2 差入保証金		4,594,444		4,417,754		4,486,082	
3 その他		589,383		1,112,559		861,457	
4 貸倒引当金		△82,297		△55,613		△79,604	
投資その他の資産 合計		6,436,051	32.5	6,654,702	35.4	6,649,082	34.1
固定資産合計		8,091,559	40.8	8,128,656	43.3	8,300,900	42.5
資産合計		19,814,453	100.0	18,785,318	100.0	19,515,224	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,630,654		2,084,002		2,606,007	
2 買掛金		1,206,103		1,067,085		1,242,341	
3 未払法人税等		533,000		301,000		169,000	
4 賞与引当金		157,000		122,000		133,000	
5 役員賞与引当金		3,000		—		2,000	
6 その他	※2	569,647		588,535		593,498	
流動負債合計		5,099,405	25.7	4,162,622	22.1	4,745,847	24.3
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		141,825		119,875		145,175	
2 繰延税金負債		162,526		72,452		163,314	
3 その他		13,128		9,013		14,818	
固定負債合計		317,479	1.6	201,341	1.1	323,307	1.7
負債合計		5,416,884	27.3	4,363,963	23.2	5,069,155	26.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,127,500	10.8	2,127,500	11.3	2,127,500	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,987,500		1,987,500		1,987,500	
資本剰余金合計		1,987,500	10.0	1,987,500	10.6	1,987,500	10.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		404,100		404,100		404,100	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,760,000		8,760,000		8,760,000	
繰越利益剰余金		782,854		894,962		817,764	
利益剰余金合計		9,946,954	50.2	10,059,063	53.6	9,981,865	51.1
4 自己株式		△1,054	△0.0	△1,240	△0.0	△1,120	△0.0
株主資本合計		14,060,900	71.0	14,172,822	75.5	14,095,744	72.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		336,668	1.7	248,788	1.3	350,325	1.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△256	△0.0	△0	△0.0
評価・換算差額等 合計		336,668	1.7	248,531	1.3	350,324	1.8
純資産合計		14,397,568	72.7	14,421,354	76.8	14,446,069	74.0
負債及び純資産合計		19,814,453	100.0	18,785,318	100.0	19,515,224	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,332,099	100.0	11,620,995	100.0	25,692,757	100.0
II 売上原価	※ 1	6,839,627	51.3	5,909,582	50.9	13,379,361	52.1
売上総利益		6,492,472	48.7	5,711,413	49.1	12,313,395	47.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1	5,476,608	41.1	5,188,544	44.6	10,984,809	42.7
営業利益		1,015,864	7.6	522,868	4.5	1,328,585	5.2
IV 営業外収益	※ 2	68,251	0.5	56,238	0.5	126,459	0.5
V 営業外費用		497	0.0	312	0.0	991	0.0
経常利益		1,083,617	8.1	578,794	5.0	1,454,054	5.7
VI 特別利益	※ 3	—	—	109,225	0.9	4,190	0.0
VII 特別損失	※ 4	70,377	0.5	206,547	1.8	184,861	0.7
税引前中間(当期) 純利益		1,013,240	7.6	481,471	4.1	1,273,383	5.0
法人税、住民税及び 事業税		498,693	3.8	278,673	2.4	607,235	2.4
法人税等調整額		3,873	0.0	△22,114	△0.2	26,563	0.1
中間(当期)純利益		510,673	3.8	224,912	1.9	639,584	2.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与の支払(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年8月31日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	404,100	8,060,000	1,125,897	9,589,997	△947	13,704,050	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△147,716	△147,716	—	△147,716	
役員賞与の支払(注)	—	—	△6,000	△6,000	—	△6,000	
別途積立金の積立(注)	—	700,000	△700,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	510,673	510,673	—	510,673	
自己株式の取得	—	—	—	—	△106	△106	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	700,000	△343,043	356,956	△106	356,850	
平成18年8月31日残高(千円)	404,100	8,760,000	782,854	9,946,954	△1,054	14,060,900	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	390,712	390,712	14,094,762
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△147,716
役員賞与の支払(注)	—	—	△6,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	510,673
自己株式の取得	—	—	△106
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△54,044	△54,044	△54,044
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△54,044	△54,044	302,806
平成18年8月31日残高(千円)	336,668	336,668	14,397,568

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	404,100	8,760,000	817,764	9,981,865	△1,120	14,095,744	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△147,714	△147,714	—	△147,714	
中間純利益	—	—	224,912	224,912	—	224,912	
自己株式の取得	—	—	—	—	△119	△119	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	77,198	77,198	△119	77,078	
平成19年8月31日残高(千円)	404,100	8,760,000	894,962	10,059,063	△1,240	14,172,822	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	350,325	△0	350,324	14,446,069
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△147,714
中間純利益	—	—	—	224,912
自己株式の取得	—	—	—	△119
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△101,536	△256	△101,793	△101,793
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△101,536	△256	△101,793	△24,714
平成19年8月31日残高(千円)	248,788	△256	248,531	14,421,354

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与の支払(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	404,100	8,060,000	1,125,897	9,589,997	△947	13,704,050
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△241,717	△241,717	—	△241,717
役員賞与の支払(注)	—	—	△6,000	△6,000	—	△6,000
別途積立金の積立(注)	—	700,000	△700,000	—	—	—
当期純利益	—	—	639,584	639,584	—	639,584
自己株式の取得	—	—	—	—	△173	△173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	700,000	△308,132	391,867	△173	391,693
平成19年2月28日残高(千円)	404,100	8,760,000	817,764	9,981,865	△1,120	14,095,744

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	390,712	—	390,712	14,094,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△241,717
役員賞与の支払(注)	—	—	—	△6,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	639,584
自己株式の取得	—	—	—	△173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△40,387	△0	△40,387	△40,387
事業年度中の変動額合計(千円)	△40,387	△0	△40,387	351,306
平成19年2月28日残高(千円)	350,325	△0	350,324	14,446,069

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,013,240	481,471	1,273,383
2 減価償却費及び償却費		192,697	182,829	408,251
3 減損損失		23,726	86,533	30,525
4 貸倒引当金の減少額		—	△23,990	△3,293
5 受取利息及び受取配当金		△7,683	△13,178	△16,879
6 投資有価証券売却益		—	△70,229	—
7 固定資産除却損		41,711	83,963	125,485
8 売上債権の減少額 (△増加)		△85,656	9,734	51,995
9 たな卸資産の減少額 (△増加)		164,052	231,919	△61,932
10 仕入債務の減少額		△516,556	△697,262	△504,964
11 その他		△77,605	△46,310	△79,094
小計		747,926	225,479	1,223,477
12 利息及び配当金の受取額		7,683	9,313	16,879
13 法人税等の支払額		△520,041	△147,380	△988,932
営業活動による キャッシュ・フロー		235,568	87,411	251,424
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△200,000	△400,000	△500,000
2 有形固定資産の取得による 支出		△500,847	△184,931	△747,221
3 投資有価証券の取得による 支出		—	△11,065	△22,434
4 投資有価証券の売却による 収入		—	111,501	—
5 差入保証金の差入による 支出		△95,787	△42,989	△225,539
6 差入保証金の償還による 収入		279,934	192,020	471,675
7 その他		△12,425	△1,743	△22,412
投資活動による キャッシュ・フロー		△529,125	△337,208	△1,045,932
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△106	△119	△173
2 配当金の支払額		△146,999	△148,014	△240,757
財務活動による キャッシュ・フロー		△147,106	△148,133	△240,930
IV 現金及び現金同等物の増減額		△440,663	△397,930	△1,035,439
V 現金及び現金同等物の 期首残高		9,789,734	8,754,295	9,789,734
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	9,349,071	8,356,365	8,754,295

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p>	<p>① 商品 売価還元法による原価法(但し、本部在庫品は最終仕入原価法)</p> <p>② 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 商品 同左</p> <p>② 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>① 商品 同左</p> <p>② 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,165千円減少しております。</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 無形固定資産 (ソフトウェア)	社内における利用可能期間 (5年)による定額法	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左	同左
3 引当金の計上基準		同左	同左
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	従業員及び出向受入社員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員及び出向受入社員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。	同左	従業員及び出向受入社員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,000千円減少しております。	—	役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,000千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員及び出向受入社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員及び出向受入社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度部分については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支払額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>②ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。(外貨建金銭債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当中間会計期間末における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当期末における有効性の評価を省略しております。)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、14,397,568千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により、作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、14,446,069千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,079,502千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,213,070千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,167,575千円</p>
※2 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺後の金額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の表示 <p style="text-align: center;">同左</p>	※2 消費税等の表示 <p style="text-align: center;">――</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																
<p>※ 1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 185,711千円</p> <p>無形固定資産 2,077千円</p>	<p>※ 1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 176,040千円</p> <p>無形固定資産 1,797千円</p>	<p>※ 1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 393,969千円</p> <p>無形固定資産 4,155千円</p>																																																
<p>※ 2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 15千円</p> <p>受取配当金 —</p> <p>債務振替益 —</p> <p>仕入割引 28,761千円</p>	<p>※ 2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 5,872千円</p> <p>受取配当金 7,306千円</p> <p>債務振替益 7,285千円</p> <p>仕入割引 25,658千円</p>	<p>※ 2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 1,444千円</p> <p>受取配当金 15,435千円</p> <p>債務振替益 14,692千円</p> <p>仕入割引 57,782千円</p>																																																
<p>※ 3 特別利益のうち</p> <p>投資有価証券売却益 —</p> <p>貸倒引当金戻入益 —</p>	<p>※ 3 特別利益のうち</p> <p>投資有価証券売却益 70,229千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 23,990千円</p>	<p>※ 3 特別利益のうち</p> <p>投資有価証券売却益 —</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,293千円</p>																																																
<p>※ 4 特別損失のうち</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 40,634千円</p> <p>長期前払費用 1,076千円</p> <hr/> <p>計 41,711千円</p> <p>支払退店補償金 —</p> <p>減損損失</p> <p>当社は以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>23,726</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>23,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主に店舗単位としております。</p> <p>このうち、営業キャッシュ・フローが悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失23,726千円を計上しました。なお店舗用建物等の回収可能価額は主に使用価値により測定し、割引率は3.6%を用いております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県 他10件	店舗	建物	23,726	合計			23,726	<p>※ 4 特別損失のうち</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 83,325千円</p> <p>長期前払費用 638千円</p> <hr/> <p>計 83,963千円</p> <p>支払退店補償金 34,563千円</p> <p>減損損失</p> <p>当社は以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 他14件</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>49,528</td> </tr> <tr> <td></td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>36,619</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>86,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主に店舗単位としております。</p> <p>このうち、営業キャッシュ・フローが悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86,533千円を計上しました。なお、店舗用建物等の回収可能価額は主に使用価値により測定し、割引率は3.6%を用いております。</p> <p>正味売却価額により測定し、正味売却価額は路線価を基準に測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県 他14件	賃貸	土地	49,528		店舗	建物	36,619			長期前払費用	385	合計			86,533	<p>※ 4 特別損失のうち</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 119,894千円</p> <p>器具及び備品 1,966千円</p> <p>長期前払費用 3,624千円</p> <hr/> <p>計 125,485千円</p> <p>支払退店補償金 28,851千円</p> <p>減損損失</p> <p>当社は以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 他12件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>30,024</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主に店舗単位としております。</p> <p>このうち、営業キャッシュ・フローが悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,525千円を計上しました。なお店舗用建物等の回収可能価額は主に使用価値により測定し、割引率は3.6%を用いております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県 他12件	店舗	建物	30,024			長期前払費用	500	合計			30,525
場所	用途	種類	金額 (千円)																																															
愛知県 他10件	店舗	建物	23,726																																															
合計			23,726																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																															
静岡県 他14件	賃貸	土地	49,528																																															
	店舗	建物	36,619																																															
		長期前払費用	385																																															
合計			86,533																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																															
愛知県 他12件	店舗	建物	30,024																																															
		長期前払費用	500																																															
合計			30,525																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,430,000	—	—	13,430,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,220	100	—	1,320

(注) 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	147,716千円	11.00円	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	94,000千円	利益剰余金	7.00円	平成18年8月31日	平成18年11月17日

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	13,430,000	—	—	13,430,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,400	150	—	1,550

（注）普通株式の自己株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	147,714千円	11.00円	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（2） 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	93,999千円	利益剰余金	7.00円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	13,430,000	—	—	13,430,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,220	180	—	1,400

（注）普通株式の自己株式数の増加 180株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	147,716千円	11.00円	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	94,000千円	7.00円	平成18年8月31日	平成18年11月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	147,714千円	利益剰余金	11.00円	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,349,071千円 現金及び現金同等物 9,349,071千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,456,365千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 8,356,365千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,754,295千円 現金及び現金同等物 8,754,295千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」
取得価額相当額 19,438千円	取得価額相当額 13,170千円	取得価額相当額 19,438千円
減価償却累計額相当額 9,347千円	減価償却累計額相当額 6,085千円	減価償却累計額相当額 12,357千円
中間期末残高相当額 10,090千円	中間期末残高相当額 7,085千円	期末残高相当額 7,080千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,483千円	1年以内 3,874千円	1年以内 4,264千円
1年超 4,607千円	1年超 3,210千円	1年超 2,816千円
合計 10,090千円	合計 7,085千円	合計 7,080千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,257千円	支払リース料 2,195千円	支払リース料 5,267千円
減価償却費相当額 2,257千円	減価償却費相当額 2,195千円	減価償却費相当額 5,267千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間会計期間末 (平成19年8月31日)			前事業年度末 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
(1) 株式	337,968	904,803	566,834	330,196	749,056	418,859	360,403	950,212	589,809
(2) 債券									
国債・地方債	10,023	9,970	△53	10,023	10,000	△23	10,023	9,987	△36
計	347,991	914,773	566,781	340,220	759,056	418,835	370,426	960,199	589,772

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	383,507	383,507	383,507

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,072.15円	1,073.94円	1,075.76円
1株当たり中間(当期)純利益	38.02円 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 がないため記載しており ません。	16.75円 同左	47.62円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 がないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計金額(千円)	14,397,568	14,421,354	14,446,069
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	14,397,568	14,421,354	14,446,069
普通株式の発行済株式数(株)	13,430,000	13,430,000	13,430,000
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,550	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,428,680	13,428,450	13,428,600

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	510,673	224,912	639,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	510,673	224,912	639,584
普通株式の期中平均株式数(株)	13,428,728	13,428,531	13,428,687

(2) 【その他】

① 当中間会計期間末日後の状況  
該当事項はありません。

② 訴訟  
該当事項はありません。

③ 中間配当

平成19年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当金の総額 93,999千円

中間配当金の1株当たり金額 7.00円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                           |  |        |                           |                           |
|---------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に係る内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく |        |                           | 平成19年5月15日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第40期)                           | 自<br>至 | 平成18年3月1日<br>平成19年2月28日   | 平成19年5月28日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書       | 報告期間                                     | 自<br>至 | 平成19年9月25日<br>平成19年9月30日  | 平成19年10月24日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書の訂正報告書 | 報告期間                                     | 自<br>至 | 平成19年9月25日<br>平成19年9月30日  | 平成19年11月14日<br>東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書       | 報告期間                                     | 自<br>至 | 平成19年10月1日<br>平成19年10月31日 | 平成19年11月14日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 リオチェーン  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川之彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リオチェーンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リオチェーンの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 リオチェーン

取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 登志男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 之 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リオチェーンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リオチェーンの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。